

第45期 決算公告

平成17年7月22日

 佐藤食品工業株式会社

連結貸借対照表

(平成17年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,233,967	流動負債	11,401,458
現金及び預金	2,427,050	支払手形及び買掛金	2,429,860
受取手形及び売掛金	3,914,762	短期借入金	6,150,000
たな卸資産	4,437,964	1年以内返済予定長期借入金	746,201
繰延税金資産	119,023	未払金	1,047,044
その他	338,386	未払法人税等	205,600
貸倒引当金	3,220	未払消費税等	63,754
		未払費用	390,425
		賞与引当金	275,001
		設備支払手形	23,097
		その他	70,473
固定資産	12,953,234		
有形固定資産	11,666,180	固定負債	4,404,292
建物及び構築物	4,159,384	長期借入金	3,860,236
機械装置及び運搬具	3,508,429	退職給付引当金	411,681
土地	3,908,001	役員退職慰労引当金	83,799
建設仮勘定	7,946	その他	48,575
その他	82,418	負債合計	15,805,751
無形固定資産	14,571		
投資その他の資産	1,272,481	(少数株主持分)	
投資有価証券	755,447	少数株主持分	
繰延税金資産	84,784		
会員権	59,885	(資本の部)	
その他	420,824	資本金	543,775
貸倒引当金	48,460	資本剰余金	506,000
		利益剰余金	7,266,094
		その他有価証券評価差額金	163,402
		自己株式	97,822
		資本合計	8,381,449
資産合計	24,187,201	負債、少数株主持分及び資本合計	24,187,201

連結損益計算書

(平成16年5月1日から
平成17年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		44,158,602
営業費用		
売上原価	31,280,878	
販売費及び一般管理費	12,183,875	43,464,753
営業利益		693,849
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	591	
受取配当金	5,373	
賃貸料	146,343	
その他	56,711	209,020
営業外費用		
支払利息	178,714	
賃貸資産関係費	60,788	
その他	33,693	273,195
経常利益		629,673
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入益	110	
固定資産売却益	35	
補助金収入	120,365	
営業権譲渡益	50,000	170,510
特別損失		
固定資産除却損	8,974	8,974
税金等調整前当期純利益		791,209
法人税、住民税及び事業税	451,379	
法人税等調整額	36,765	488,145
当期純利益		303,063

注 記 事 項

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項.....全ての子法人等を連結しております。
連結子法人 1 社、(株)パワーズフジミであります。
2. 持分法の適用に関する事項.....全ての関連会社について持分法を適用しております。持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の 2 社であります。なお、ティアンドエス食品(株)は平成16年 9 月 1 日に設立したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となっております。
3. 連結子法人等の事業年度等.....連結子法人等の事業年度末日と連結決算に関する事項 日は一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券
 - その他有価証券
 - イ. 時価のあるもの.....連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ロ. 時価のないもの.....移動平均法による原価法
 - たな卸資産
 - イ. 製品及び仕掛品.....総平均法による原価法
 - ロ. 原 材 料.....月次総平均法による原価法
 - ハ. 商 品.....売価還元法による原価法
 - ニ. 貯 蔵 品.....最終仕入原価法による原価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産.....定率法
ただし、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物.....15～38年
機械装置及び運搬具.....9～12年
 - 無形固定資産.....定額法
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - 長期前払費用.....均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法...リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部連結財務諸表規則の定めるところにより連結計算書類を作成しております。

7. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が19,729千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、19,729千円減少しております。

連結貸借対照表関係

1. 有形固定資産の減価償却累計額		18,003,945千円
2. 担保に供している資産	有形固定資産	10,102,760千円
3. 偶発債務	仕入取引の担保として 差し入れた振出手形 保証債務残高 ティアンドエス食品(株)	101,000千円 14,250千円
4. 受取手形割引高		46,176千円
5. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、店舗用什器、水処理設備、営業用車輛、電子計算機及びその他事務用機器の一部等について、リース契約により使用しております。		
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
	支払手形	343,216千円
	設備関係支払手形	6,384千円

連結損益計算書関係

1 株当たり当期純利益	58円07銭
-------------	--------

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。	
2. 退職給付債務及びその内訳	
(1) 退職給付債務	1,486,964千円
(2) 年金資産	992,798千円
(3) 未積立退職給付債務	494,166千円
(4) 未認識数理計算上の差異	82,484千円
(5) 退職給付引当金	411,681千円
3. 退職給付費用に関する事項	
(1) 勤務費用	80,189千円
(2) 利息費用	23,916千円
(3) 期待運用収益	14,658千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,825千円
(5) 簡便法による子法人等の退職給付費用	48,638千円
(6) 退職給付費用	153,911千円
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	111,740千円
未払事業税	15,507千円
未払事業所税	5,766千円
未払社会保険料	12,861千円
投資有価証券評価損	20,066千円
役員退職慰労引当金	33,855千円
退職給付引当金	166,924千円
会員権評価損	18,107千円
貸倒引当金	20,830千円
関係会社繰越欠損金	128,473千円
繰延税金資産 小計	534,134千円
評価性引当額	206,816千円
繰延税金資産 合計	327,317千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	12,745千円
その他有価証券評価差額金	110,763千円
繰延税金負債 合計	123,508千円
繰延税金資産の純額	203,808千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%
留保金課税額	2.1%
住民税均等割額	2.4%
関係会社繰越欠損金	6.4%
繰延税金資産取崩額	6.5%
持分法投資損失	0.6%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.7%

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

	食品製造事業	小売事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び 営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,719,890	19,438,711	44,158,602		44,158,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,719,890	19,438,711	44,158,602		44,158,602
営業費用	23,842,828	19,704,142	43,546,971	(82,217)	43,464,753
営業利益 又は損失()	877,061	265,430	611,631	82,217	693,849
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資 産	19,596,295	4,758,516	24,354,811	(167,609)	24,187,201
減価償却費	966,152	138,651	1,104,804		1,104,804
資本的支出	690,059	312,562	1,002,622		1,002,622

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業...包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子法人等及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

3. 海外売上高

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

貸借対照表

(平成17年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	9,894,340	流 動 負 債	9,104,975
現金及び預金	1,681,287	支払手形	1,209,738
受取手形	250,720	買掛金	281,256
売掛金	3,662,275	短期借入金	5,250,000
製品	1,373,801	1年以内返済予定長期借入金	636,353
原材料	2,384,100	未払金	982,295
仕掛品	274,560	未払法人税等	205,000
貯蔵品	55,528	未払費用	229,734
前払費用	26,162	預り金	48,358
繰延税金資産	119,023	前受収益	13,377
その他	69,979	賞与引当金	225,765
貸倒引当金	3,100	設備支払手形	23,097
固 定 資 産	11,610,358	固 定 負 債	4,006,032
有形固定資産	10,585,456	長期借入金	3,243,764
建物	2,917,384	退職給付引当金	365,159
構築物	192,624	役員退職慰労引当金	83,799
機械装置	3,493,702	預り保証金	142,487
車輛運搬具	13,984	債務保証損失引当金	170,821
工具器具備品	66,842	負 債 合 計	13,111,007
土地	3,892,971		
建設仮勘定	7,946	(資本の部)	
無形固定資産	9,770	資 本 金	543,775
借地権	243	資本剰余金	506,000
ソフトウェア	253	資本準備金	506,000
電話加入権	9,274	利益剰余金	7,278,335
投資その他の資産	1,015,130	利益準備金	135,943
投資有価証券	713,688	任意積立金	6,749,646
関係会社株式	64,000	特別償却準備金	29,646
出資金	6,610	別途積立金	6,720,000
長期前払費用	4,842	当期未処分利益	392,745
繰延税金資産	84,784	その他有価証券評価差額金	163,402
会 員 権	59,885	自 己 株 式	97,822
その他	139,780	資 本 合 計	8,393,690
貸倒引当金	48,460		
関係会社投資損失引当金	10,000	負 債 及 び 資 本 合 計	21,504,698
資 産 合 計	21,504,698		

損 益 計 算 書

(平成16年5月1日から
平成17年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		24,719,890
営業費用		
売上原価	15,817,273	
販売費及び一般管理費	8,025,555	23,842,828
営業利益		877,061
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	500	
受取配当金	5,373	
賃貸料	118,775	
その他	45,220	169,869
営業外費用		
支払利息	151,867	
賃貸資産関係費	60,788	
その他	15,261	227,917
経常利益		819,014
特別損益の部		
特別利益		
固定資産売却益	35	
補助金収入	120,365	120,400
特別損失		
固定資産除却損	8,974	
関係会社投資損失引当金繰入額	2,160	
債務保証損失引当金繰入額	170,821	181,956
税引前当期純利益		757,458
法人税、住民税及び事業税	450,779	
法人税等調整額	8,625	442,153
当期純利益		315,304
前期繰越利益		77,440
当期末処分利益		392,745

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法
- (2) 原材料 月次総平均法による原価法
- (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|------|--------|
| 建 物 | 15～38年 |
| 機械装置 | 9～12年 |
- (2) 無形固定資産 (自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
- (3) 長期前払費用 均等償却

4. 引当金の計上の方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 関係会社投資損失引当金
関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
 役員退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (6) 債務保証損失引当金
 子会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。
 なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
5. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他計算書類作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
7. 商法施行規則第200条の規定に基づき、一部財務諸表等規則の定めるところにより計算書類を作成しております。
8. 追加情報
 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する営業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当営業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。
 この結果、販売費及び一般管理費が19,729千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19,729千円減少しております。

貸借対照表注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		17,574,137千円
2. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債務	16,749千円
	長期金銭債務	138,619千円
3. 担保に供している資産	有形固定資産	9,277,085千円
4. 偶発債務	仕入取引の担保として 差し入れている振出手形	101,000千円
	保証債務残高	743,428千円
	(株)パワーズフジミ	729,178千円
	ティアンドエス食品(株)	14,250千円
5. 受取手形割引高		46,176千円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、水処理設備、営業用車輛、電子計算機及びその他事務用機器の一部等については、リース契約により使用しております。		
7. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額		163,402千円

8. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形	343,216千円
設備関係支払手形	6,384千円

損益計算書注記

1. 関係会社との取引高	営業取引以外の取引高	79,932千円
2. 1株当たり当期純利益		60円50銭

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(1) 退職給付債務の額	1,222,627千円
(2) 年金資産	774,983千円
(3) 未積立退職給付債務	447,644千円
(4) 未認識数理計算上の差異	82,484千円
(5) 退職給付引当金	365,159千円

3. 退職給付費用の内訳

(1) 勤務費用	80,189千円
(2) 利息費用	23,916千円
(3) 期待運用収益	14,658千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	15,825千円
(5) 退職給付費用	105,272千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	91,209千円
未払事業税	15,507千円
未払事業所税	456千円
未払社会保険料	10,598千円
投資有価証券評価損	20,066千円
役員退職慰労引当金	33,855千円
退職給付引当金	147,524千円
会員権評価損	18,107千円
関係会社投資損失引当金	4,040千円
貸倒引当金	20,830千円
債務保証損失引当金	69,011千円
繰延税金資産 小計	431,206千円
評価性引当額	103,889千円
繰延税金資産 合計	327,317千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	12,745千円
その他有価証券評価差額金	110,763千円
繰延税金負債 合計	123,508千円
繰延税金資産の純額	203,808千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%
留保金課税額	2.2%
住民税均等割額	2.4%
繰延税金資産取崩額	0.8%
関係会社投資損失引当金繰入額	0.1%
債務保証損失引当金繰入額	9.1%
その他	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.4%

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上